

岩城光英の永田町だより vol.234

風薫る5月になりました。一年で最も過ごし易いこの季節も、残念ながら今年は色々な想いを胸にお過ごしのことと存じます。

3月11日の震災発生後、これまで休んでおりましたことを、お詫び申し上げます。四十九日が過ぎ、思いを新たに、お届け申し上げます。

大震災によりお亡くなりになられた皆様、被災された方々、そして避難生活を強いられている皆様に、ご冥福とお見舞いを申し上げます。

1000年に一度とも言われる今回の巨大地震は、岩手・宮城・福島をはじめ、太平洋岸の広い範囲を襲い、深刻な被害を与えました。特に、ふるさと・ふくしまは、地震・津波に加え原子力発電所の事故とその風評被害の、4重苦に遭っております。

私も、被災地や避難所にお伺いし、様々な、切実なお声を承ってまいりました。とにかく、原発事故の一日も早い収束は、全ての県民の願いです。

農林水産業・製造業・建設業・販売業・サービス業・運送業・教育・医療・福祉など、あらゆる事業に対する賠償や支援策、仮設住宅の問題等々、課題山積です。私もこれまで、予算委員会(2回)、内閣委員会で政府の対応を質し、提言してまいりました。皆様と共に手を携え、この難局を乗り越えてまいりましょう。負けるな福島! がんばろう東北!

さて、今号では、震災復興に関わる施策についてお知らせいたします。

「災害復旧事業の国・県による代行に関する法律案」について

東日本大震災により、被害を受けた地域では行政機能が麻痺し、自治体業務を十分に遂行できる現状にはありません。そ

●東日本大震災による被害を受けた公共土木施設の災害復旧事業等に係る工事の国等による代行に関する法律案(仮称)

東日本大震災による被害を受けた地域の実情に鑑み、国又は県が、被災地方公共団体に代わって公共土木施設の災害復旧事業等に係る工事を施行する措置を講ずる。

施策の背景

東日本大震災による被災市町村の中には、壊滅的な被害を受け、行政機能が麻痺し、行政事務を十分に遂行できないところがある。また、被災県においても、膨大な事業を抱え、災害復旧事業等に係る工事の実施が極めて困難な状況になっているところがある。

このため、国又は県が、被災地方公共団体からの要請に基づき、これに代わって公共土木施設の災害復旧事業等に係る工事を実施できる特例を創設。

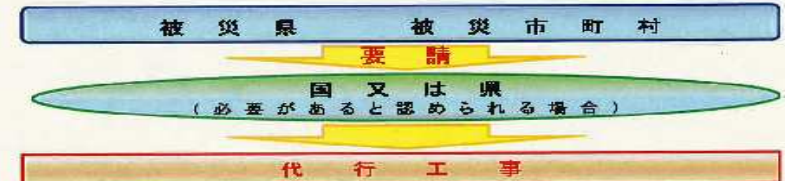
法律案の概要

東日本大震災の被災地域において、次の場合に、国又は県が、被災地方公共団体に代わって東日本大震災によって必要を生じた公共土木施設の災害復旧事業等に係る工事を施行できる制度を創設する。

- 被災地方公共団体からの要請があること
- 実施体制その他の地域の実情を勘案して必要であると認められること

○代行の対象

- 漁港工事
- 砂防工事
- 港湾工事
- 道路工事
- 海岸工事
- 地すべり防止工事
- 下水道工事
- 河川工事
- 急傾斜地崩壊防止工事



○対象となる工事

- 災害復旧事業に係る工事
- 災害復旧事業に係る工事の施行のみでは再度災害の防止に十分な効果が期待できないと認められるため、これと合併して行う新設又は改良に関する工事等

こで、被災した地方公共団体に代わって、公共土木施設の災害復旧等の工事を施行する措置をとろうとするものです。

被災地方公共団体からの要請に基づき、実施体制など地域の実情を勘案して必要であると認められることが条件となりますが、漁港・港湾・砂防・海岸・道路・地滑り防止・急傾斜地崩壊防止など、災害復旧事業、又は、それと合併して行う新設、

改良に関する工事が対象となります。一日も早く元通りの生活に戻るためにも、この特別措置を有効に活用すべきと考えます。

「世界を支えていた東北」

北野湘南

今回の東日本大震災で、明らかになったことは東北地方の企業が、日本経済どころか世界経済を支えていたことだ。一日も早い復興が、日本だけでなく世界経済の回復に大きく寄与する。がんばろう・東北。

トヨタ、ホンダなど大手自動車メーカーは、東日本大震災の発生と同時に多くの工場で操業を停止させた。自動車には3万近い部品が使われるが、東北地方で生産されているものが少なくないため部品・部材が不足して生産したくも出来なくなったからだ。その他の機械、電子、精密機器など日本の代表的な先端産業の中にも操業がストップしたり、極端な減産に追い込まれた企業がかなりの数に達する。震災発生後ひと月以上経った現在でも、自動車企業はフル操業が出来ない。他の先端産業も状況は、ほぼ同じだ。

自動車、機械、精密機器などの先端産業の製品の多くは輸出され、この輸出が日本経済を支えている。1月頃から景気に回復感が見られるようになり、春から夏には景気は回復するとの見方が広がったのは、輸出が順調に伸びるようになったことが最大の理由だ。ところが、東日本大震災の発生した3月の輸出は、前年同月比80%減と最近では例のない落ち込みとなった。「4月の輸出も落ち込みは確実」というのが、関係者の一致した予測だ。深刻な部品や部材の不足で輸出産業の操業率が、極端に落ちていることが最大の原因だ。

ハイテク産業関連だけでなく、建材、食品といったローテク

産業の生産拠点も東北には多く、被災者用プレハブの建設部品の調達にも支障をきたすという皮肉な現象まで発生している。生産への悪影響は、日本だけでは無い。アメリカ、ヨーロッパの自動車や先端産業、中国を含む東南アジアなど世界に及んでいる。

フカひれ料理は、中国料理の中でも最高の珍味とされるが、この材料となる鱧のひれは、東北地方で作られたものが最高級で、世界でこれ以上のものはどこにも作れない。鱧は、世界各地に生息するが、最高級のフカひれを作る技術は、東北地方の漁業関係者の長年の経験に基づく「匠の技」が無ければ作れないのだろう。東日本大震災で生産地が壊滅的な被害を受けたことから早くも品不足を見越して価格が急上昇している。在庫は、この1年で底をつくと見られることから「このままでは最高級のフカひれ料理ができなくなる」と、中国料理の関係者から1日も早い生産再開を望む声強い。

東北地方は、これまで公共事業に依存した経済と見られてきた。ところが、東日本大震災をきっかけに明らかになったのは自動車、ハイテク産業などの部品・部材だけでなく、ローテク産業から世界の珍味とされる食材まで供給していたことだ。日本経済どころか世界経済を支えていたことがはっきりする。日銀や民間シンクタンクなどは、東日本大震災の影響で立ち直りに転じていた日本経済が大きく落ち込むとみている。また、回復するのは夏以降というのが、一般的な予測だがエコノミストの中には「民主党内閣の指導力不足もあり、深刻な不況に陥る」との厳しい見方もある。

日本経済をどれだけ早く回復できるかだけでなく、世界経済への影響を軽微にとどめられるかまで東北の肩に掛かっている。がんばろう・東北。

永田町だよりへの、ご意見ご要望は、下記までお知らせ下さい。
岩城光英事務所 「 mitsuhide_iwaki@sangiin.go.jp 」